



# 第I部

## 転換期の 日本の開発援助

©三井昌志

### 第1章 国際協力の今日的な役割

第1節 国際協力の基本的な意義

第2節 国際経済環境の変化と国際協力

第3節 気候変動問題

### 第2章 国際的な援助潮流と日本の取組

第1節 国際的な援助の動向

第2節 日本の開発援助の特徴

第3節 人間の安全保障

### 第3章 政府開発援助改革の進展

# 第1章

## 国際協力の今日的な役割



シリアで活動する作業療法士の青年海外協力隊員  
(写真提供：中原二郎/JICA)

### 第1節

## 国際協力の基本的な意義

### 1. 日本の国際協力の使命

日本が開発途上国に対して、援助を実施するのはなぜでしょうか。

日本は、経済的繁栄と民主主義を通じて、国民が平和と幸福を実現する豊かな社会を築いてきました。

一方、世界に目を向けると、現在においても、極度の貧困、飢餓、難民、災害などの人道的問題、気候変動をはじめとする環境問題や感染症、テロなどの地球的規模の問題が山積しています。世界第2位の経済規模に象徴される豊かな社会を実現した日本が、これらの人道的問題や地球的規模の問題の解決に取り組むことは日本に課せられた責務です。

また、現在の国際社会において、日本は日本のみで現在の豊かさを築いているわけではありません。人道的問題や地球的規模の問題は、これを放置すれば、日本の利益に対する直接の脅威となります。自由貿易の恩恵を享受し、資源・エネルギー、食料などの多くを海外に依存する日本は、国際社会の相互依存関係の中で、自らの安定と繁栄を追求していく必要があります。

開発途上国への支援を通じて、国際社会の平和と発展に寄与することは、日本と日本国民に対する信頼感を高め、その結果、日本の安全と繁栄の確保にも寄与します<sup>(注1)</sup>。

### 2. ミレニアム開発目標 (MDGs) の進ちょく状況

世界には多様な援助需要が存在しており、先進国が自分の責任として主体的に取り組むべき課題が多くあります。貧困削減および開発途上国の経済成長は開発課題の中心です。また、貧困などの困難な状況にある人々は、地球温暖化をはじめとする環境問題、感染症、災害などの地球的規模の問題や地域紛争の被害を最

も受けやすい人々です。

国際社会は、MDGsを設定し、困難な状況にある人々の開発の問題に取り組んでいます。MDGsは、日本もその作成に主導的な役割<sup>(注2)</sup>を果たしたもので、貧困の撲滅や初等教育の完全普及、乳幼児死亡率の削減や妊産婦の健康の改善、環境の持続性確保など8つ

注1 : この点、「政府開発援助大綱」(2003年8月閣議決定)は、「我が国ODAの目的は、国際社会の平和と発展に貢献し、これを通じて我が国の安全と繁栄の確保に資することである」と明記している。

注2 : 日本はMDGsの内容を策定する過程で重要な役割を果たした。MDGsの直接の基礎となった新開発戦略／国際開発目標 (IDGs: International Development Goals) の、OECD-DACにおける策定作業において、日本は、開発援助が目指すべき成果について定量的な目標を設定すべきであると主張。また、その内容について、①客観的、実現可能な目標で、援助国、被援助国双方に受入可能な目標となるよう配慮すること、②開発途上国の自助努力(オーナーシップ)を求めるような目標とすること、③経済的な数値目標と同時に乳幼児死亡率の削減といった社会的な数値目標も入れることなどを主張。日本の努力の結果、IDGsに日本の主張が反映され、その後、国連で策定されたMDGsにも取り入れられた。

の目標を明らかにし、それぞれに対して具体的に達成すべき数値目標と、2015年という達成期限を定めたものです。2007年7月に公表されたMDGs報告は、サブ・

サハラ・アフリカにおける開発の遅れと気候変動問題がMDGs達成に向けた前進を遅らせることに警鐘を鳴らしています。

### 3. 第4回アフリカ開発会議 (TICADIV) とG8北海道洞爺湖サミット

2008年は、日本がTICADIVと主要国首脳会議 (G8サミット) を開催する極めて重要な年です。TICADIVでは、アフリカ開発のための国際社会の知恵と資金を集集するための日本の手腕が試されます。また、G8北海道洞爺湖サミットでは、国際社会が抱える諸問題への取組、特に気候変動問題への取組につき、日本は議長国としての指導力を発揮することが求められます。気候変動問題をはじめとする地球規模課題に取り組むにあたって、政府開発援助 (ODA) による途上国支援が重要です。また、G8北海道洞爺湖サミットに先立つ同年4月には、日本でG8開発大臣会合を開催します。このように、2008年は、日本の開発分野でのリーダーシップが問われる年です。



2007年11月、東アジア首脳会議にて内外記者会見を行う福田康夫内閣総理大臣  
(写真提供：内閣広報室)

### 4. 日本の国際協力の重点事項

日本は当面、国際協力の実施にあたり、以下の重点事項への取組を重視していく方針です。

- (1) 環境・気候変動への取組
- (2) 開発途上国の経済成長と日本の経済的繁栄の実現
- (3) 民主化定着・市場経済化支援
- (4) 平和の構築・テロとの闘い
- (5) 人間の安全保障の確立  
(海外経済協力会議<sup>(注3)</sup>における審議等を踏まえて外務省が策定した「平成19年度国際協力重点方針・地域別重点課題<sup>(注4)</sup>」が定める優先課題としての重点事項)

#### (1) 環境・気候変動への取組

地球温暖化問題は、人類が直面する一刻の猶予も許されない課題です。地球温暖化の主な原因である温室効果ガスの排出に最も責任のない後発開発途上

国の住民が、地球温暖化による気候変動に対して最も脆弱である点を考えると、大量排出国が率先して取り組むことが求められます。日本は気候変動対策の国際的な枠組みづくりに積極的に貢献するとともに、その実効性ある枠組みへのすべての主要排出国の参画を得ること、日本の得意分野である省エネルギーなどの技術をいかして、環境保全と経済発展を両立させることを重視しており、そのために政府開発援助を戦略的に活用していく方針です。また、温室効果ガスの排出量削減や森林保全、温暖化の影響を受けやすい地域の適応対策、クリーンなエネルギーの利用促進などに対する支援を行っていく方針です。

→ 第3節(21ページ～)も参照してください

#### (2) 開発途上国の経済成長と日本の経済的繁栄の実現

政府開発援助を活用し、開発途上国の経済成長へ

注3：内閣総理大臣(議長)、内閣官房長官、外務大臣、財務大臣、経済産業大臣を構成員として、海外経済協力に関する重要事項を機動的かつ実質的に審議し、戦略的な海外経済協力の効率的な実施を図るために2006年4月に設立(48ページを参照)。

注4：「平成19年度国際協力重点方針・地域別重点課題」は外務省ホームページに掲載(<http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/seisaku/index.html>)。

図表I-1 ミレニアム開発目標(MDGs)の目標とMDGs報告書要旨

目標とターゲット			
目標1	極度の貧困と飢餓の撲滅	ターゲット 1	2015年までに一日1ドル未満で生活する人口の割合を1990年の水準の半分に減少させる。
		ターゲット 2	2015年までに飢餓に苦しむ人口の割合を1990年の水準の半分に減少させる。
目標2	初等教育の完全普及の達成	ターゲット 3	2015年までに、すべての子どもが男女の区別なく初等教育の全課程を修了できるようにする。
目標3	ジェンダー平等推進と女性の地位向上	ターゲット 4	可能な限り2005年までに、初等・中等教育における男女格差を解消し、2015年までにすべての教育レベルにおける男女格差を解消する。
目標4	乳幼児死亡率の削減	ターゲット 5	2015年までに5歳児未満の死亡率を1990年の水準の3分の1に削減する。
目標5	妊産婦の健康の改善	ターゲット 6	2015年までに妊産婦の死亡率を1990年の水準の4分の1に削減する。
目標6	HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病のまん延の防止	ターゲット 7	HIV/エイズのまん延を2015年までに食い止め、その後減少させる。
		ターゲット 8	マラリアおよびその他の主要な疾病の発生を2015年までに食い止め、その後発生率を減少させる。
目標7	環境の持続可能性確保	ターゲット 9	持続可能な開発の原則を国家政策およびプログラムに反映させ、環境資源の損失を減少させる。
		ターゲット10	2015年までに、安全な飲料水および衛生施設を継続的に利用できない人々の割合を半減する。
		ターゲット11	2020年までに、少なくとも1億人のスラム居住者の生活を大幅に改善する。
目標8	開発のためのグローバルなパートナーシップの推進	ターゲット12	さらに開放的で、ルールに基づく、予測可能でかつ差別的でない貿易および金融システムを構築する(良い統治、開発および貧困削減を国内および国際的に公約することを含む)。
		ターゲット13	後発開発途上国の特別なニーズに取り組む。 (1) 後発開発途上国からの輸出品に対する無税・無枠、 (2) 重債務貧困国(HIPC)に対する債務救済および二国間債務の帳消しのための拡大プログラム、 (3) 貧困削減にコミットしている国に対するより寛大なODAの供与を含む。
		ターゲット14	内陸開発途上国および小島嶼開発途上国の特別なニーズに取り組む(バルバドス・プログラムおよび第22回国連総会特別会合の規定に基づき)。
		ターゲット15	債務を長期的に持続可能なものとするために、国内および国際的措置を通じて開発途上国の債務問題に包括的に取り組む。
		ターゲット16	開発途上国と協力し、適切で生産的な仕事を若者に提供するための戦略を策定・実施する。
		ターゲット17	製薬会社と協力して、開発途上国において人々が安価で必要不可欠な医薬品を入手できるようにする。
		ターゲット18	民間部門と協力して、特に情報・通信における新技術による利益が得られるようにする。

### MDGs報告書(2007年7月公表)要旨

MDGs達成に向けた改善は見られるものの、進捗状況は一様ではなく、特にサブ・サハラ・アフリカで遅れが顕著である。

#### 改善が見られる主な明るい材料

- 極度の貧困で生活する人々の割合が減少(1990年は約3分の1から2004年は5分の1未満)。
- サブ・サハラ・アフリカの極度貧困人口は減少。またその割合も2000年以降約6%減少。しかし、サブ・サハラ・アフリカでは2015年までの目標達成は難しい。
- 開発途上国の初等教育における就学率向上は進展(1991年の80%から2005年は88%)。
- 乳幼児死亡率は全世界的に減少。マラリア対策は拡大。

#### 改善が進んでいない主な問題点

- 毎年50万人を超える女性が、治療・予防が可能である妊娠・出産にかかわる複合症により死亡。かかる原因で死亡する割合は、サブ・サハラ・アフリカでは16人に1人、先進国では3,800人に1人。
- 体重不足の子どもの割合を半分にするの目的を達成するには、30百万人不足。南アジアとサブ・サハラ・アフリカにおける改善が遅い。
- 2006年、エイズによる死者数は、2.9百万人に増加。2005年、15百万人以上の子どもが、エイズで片親または両親を失った。
- 開発途上国の人口の半分が、基礎的な衛生を欠く。MDGsの目標に達成するためには、追加的に16億人が、2005年から2015年の期間に、改善された衛生設備にアクセスできるようになる必要がある。
- 若年労働者の失業率は成人労働者の失業率の約3倍。
- 気候変動はMDGsに向けた前進を遅らせる懸念がある。

国連「2007年MDGs報告書」から

貢献することを通じて、日本の経済的繁栄を実現すると  
の観点も重要です。日本は資源や食料の多くを海外から  
の輸入に依存しているため、それらの安定的な供給を  
可能とする国際環境の維持と日本の製品の輸出や企業  
の進出を更に促進する国際経済体制が重要です。近年は、  
中国、インドなど経済成長の著しい新興諸国が台頭する  
など、経済面での新たな構造変化が顕著であり、このよ  
うな中、日本経済の繁栄の基盤を強固にするために政府  
開発援助を活用することを重視しています。日本の民間  
企業が開発途上国において展開する資源・エネルギー  
開発事業を、政府開発援助を活用して支援することも  
重要です。また、日本は、既にメキシコ、マレーシア、  
チリ、タイ、フィリピン、インドネシア<sup>(注5)</sup>等と経済  
連携協定を署名または締結し、ベトナム、インド等とも  
交渉を行っています。これらの国との経済連携を進める  
ため、人材育成や中小企業支援などの分野で、日本の  
政府開発援助を活用した協力が期待されています。

→ 第2節(14ページ～)も参照してください

### (3) 民主化定着・市場経済化支援

日本の現在の豊かさの背景には、自由、民主主義、  
基本的人権、法の支配、市場経済などの「普遍的価値」  
を培ってきたことがあります。日本は、民主化や市場  
経済化を進める国々対話を強化するとともに、各国の  
発展段階に応じ、基礎生活分野、インフラ整備、民主  
化定着・市場経済化支援、法制度整備等の支援を引き  
続き推進していく方針です。

→ 第2章第2節(36ページ～)も参照してください

2006年11月、麻生太郎外務大臣(当時)は政策ス  
ピーチ「自由と繁栄の弧をつくる—広がる日本外交の  
地平—<sup>(注6)</sup>」においてこうした方針を明らかにしました。

## 5. 外交基盤の形成

このように、日本が開発途上国の経済社会の向上に  
取り組み、また時代が要請する喫緊の地球規模の  
問題に取り組むことは、国際社会における日本の評価  
を高め、結果として、日本の外交基盤を強固なものに  
します。

### (4) 平和の構築・テロとの闘い

紛争やテロは、個人の生命に対する直接の脅威で  
す。大量の難民・避難民を発生させる武力紛争は、「人  
間の安全保障」に対する重大な脅威であるとともに、長  
年の開発努力を瞬時に失わせ、膨大な経済的損失を  
もたらします。テロは国境を越えて起こり、開発途上  
国のみならず、先進国を含めた国際社会全体に直接影  
響を及ぼす地球規模の問題です。日本は人道危機対  
応への支援やテロ対処能力向上支援のほか、元兵士  
の武装解除・動員解除・社会復帰(DDR)、小型武器  
回収、地雷対策、ガバナンス改善等、紛争後の平和の  
定着や国づくりに資する事業へ取り組み、平和の構築  
やテロとの闘いに貢献していく方針です。

→ 第II部「テロ・海賊」(130ページ～)および  
「平和の構築」(134ページ～)も参照してください

### (5) 人間の安全保障の確立

生まれた国や地域がどこであろうとも、人間はすべ  
て、健康で尊厳があり充実した人生を生きる資格があ  
ります。そのためには、様々な脅威に直面する開発途  
上国の人々を保護するのみならず、それらの人々が脅  
威に自ら対処することができるよう十分な水準まで  
その能力を高める必要があります。日本は、このよ  
うな考えに基づき、国際場裡において、「人間の安全  
保障」への取組を開発援助の重要な柱とすることに  
主導的な役割を果たし、また国連に「人間の安全保  
障基金」を設置しました。日本は、開発途上国の地  
域の市民社会の強化等を通じて、「人間の安全保障」  
の確保に取り組む方針です。

→ 第2章第3節(41ページ～)も参照してください

### (1) 幅広い担い手による

#### 日本の国際協力の推進

日本は、開発援助を実施するにあたり、国づく  
りの基礎は人づくりとの考えの下に、日本人が開  
発途上国の現場において、現地の人とともに汗を  
流しながら協力を

注5 : これ以外に、日本は既にシンガポール、ブルネイと経済連携協定を締結または署名済み。

注6 : 外務省ホームページ([http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetu/18/easo\\_1130.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetu/18/easo_1130.html))を参照。

図表I-2 ミレニアム開発目標 (MDGs) の達成状況 (国連「MDGs2007 進ちょく図表」等から)

目標とターゲット		開発途上国全体	アフリカ	
			北	サブ・サハラ
 <b>目標1</b> 極度の貧困と 飢餓の撲滅	極度の貧困半減 (一日1ドル未満で生活する人口の割合[%])	1990 31.6 1999 23.4 2004 19.2	2.6 2.0 1.4	46.8 45.9 41.1
	極度の飢餓半減 (カロリー消費が必要最小限のレベル未満の 人口の割合[%])	1990 20 1992 17 2001 17 2003 17	4 4	33 31
 <b>目標2</b> 初等教育の完全普及の達成	初等教育の完全普及 (初等教育における純就学率[%] ※初等・中等教育の学年に達した児童で、 初等教育課程に未就学の児童を対象)	1991 80.2 1999 83.5 2005 87.9	82.0 89.9 95.3	53.7 57.4 70.4
	初等教育就学率 (初等教育における男子生徒に対する女子生徒 の比率/男子生徒の総数を1.00とした場合)	1991 0.87 1999 0.91 2005 0.94	0.82 0.90 0.93	0.84 0.86 0.89
 <b>目標3</b> ジェンダー 平等推進と 女性の地位向上	賃金労働者の割合 (非農業部門における 女性賃金労働者の割合[%])	1990 35.6 2000 37.8 2005 38.9 (※世界全体)	19.8 18.6 20.1	28.0 30.3 31.6
	国会議員の割合 (女性国会議員の割合[%]) ※2007年のデータは1月31日時点	1990 10.4 2002 12.1 2007 15.7	2.6 2.2 8.1	7.2 12.0 16.6
	5歳以下の幼児死亡率を3分の1に削減 (5歳未満の乳児1,000人当たりの 死亡者数[人])	1990 106 2005 83	88 35	185 166
 <b>目標4</b> 乳幼児死亡率の削減	はしかワクチンの予防接種 (1歳児のうち最低1回 予防接種を受けた割合[%])	1990 71 2005 75	85 95	57 64
	妊産婦死亡率を4分の1に削減 ※1990年のデータなし(参考として2005年データ) (妊産婦10万人当たりの死亡者数[人])	2005 450	130	920
 <b>目標6</b> HIV/エイズ、 マラリア、 その他の疾病の まん延の防止	HIV/エイズまん延防止 (15~49歳のエイズ感染者の割合[%])	1990 0.3 2002 1.1 2006 1.1	0.1未満 0.1未満 0.1	2.0 5.9 5.7
	マラリアまん延防止 ※データなし		まん延率低い	猛威
	結核まん延防止 (10万人当たりの結核感染者数[人])	1990 367 2000 321 2005 255	59 53 44	331 482 490
 <b>目標7</b> 環境の持続可能性 確保	森林破壊防止 (森林面積の割合[%])	1990 31.3 2000 30.6 2005 30.3 (※世界全体)	1.3 1.5 1.5	29.2 27.3 26.5
	安全な飲料水へのアクセスのない人口割合半減 (改善された水源を継続して利用できる 人口の割合[%])	1990 71 2004 80	89 91	49 56
	基本的な衛生設備のない人口割合半減 (改善された衛生施設を利用できる人口の割合[%])	1990 35 2004 50	65 77	32 37
	スラム居住者の生活改善 (スラムに居住する都市人口の割合[%])	1990 46.5 2001 42.7 2005 36.5	37.7 28.2 14.5	72.3 71.9 62.2
 <b>目標8</b> 開発のためのグローバルな パートナーシップの推進	若者の失業率 (15~24歳の失業率[%]) ※2006年データは概算値	1995 12.3 2000 13.4 2006 13.6 (※世界全体)	32.6 31.6 29.8	17.8 18.7 18.3
	インターネット利用者 (100人当たりのインターネット利用者数[人])	1990 0.0 2002 4.3 2005 8.6	0.0 2.6 8.3	0.0 1.0 2.8

\*1: 上記のMDGsの8つのロゴは「(特活)ほっとけない世界のまずさ」が作成したもの。

\*2: 統計データの詳細については、国連の公式サイト Millennium Development Goals Indicators を参照 (<http://unstats.un.org/unsd/mdg/Default.aspx>)。

■ 目標達成済み、または、達成間近。 ■ 現状が続けば2015年までに目標達成が見込まれる。 ■ 現状のままでは2015年には目標達成不可能。 ■ 進展なし、または、悪化。 — データが不十分。

アジア				オセアニア	ラテンアメリカ カリブ	独立国家共同体 (旧ソ連共和国)	
東	東南	南	西			欧州	アジア
33.0 17.8 9.9	20.8 8.9 6.8	41.1 33.4 29.5	1.6 2.5 3.8	—	10.3 9.6 8.7	0.5 5.5 0.6	欧州・アジア合算の データのみ。 左欄に記載
16 12	18 12	25 21	6 9	15 12	13 10	4(1993-95) 3	16(1993-95) 20
98.6 99.0 94.9	93.8 91.8 93.8	74.5 81.3 90.0	80.8 84.9 86.4	74.6 80.6 78.4	86.8 93.8 96.7	91.1 82.8 89.6	88.6 93.0 94.0
0.93 1.01 0.99	0.96 0.96 0.97	0.76 0.82 0.93	0.83 0.87 0.91	0.92 0.95 0.91	0.97 0.97 0.96	1.00 0.99 1.00	0.99 0.99 0.99
37.8 39.5 40.5	37.5 38.6 38.7	13.1 16.7 18.1	16.3 19.4 21.2	28.5 35.2 37.8	37.2 40.4 42.1	48.8 50.2 51.2	欧州・アジア合算の データのみ。 左欄に記載
20.2 20.2 19.5	10.4 13.9 16.7	5.7 4.9 13	4.6 5.2 7.9	1.2 2.4 2.6	11.9 15.7 20.5	8.4 12.4	8.8 10.4
48 27	78 41	126 82	68 55	80 63	54 31	27 17	81 72
98 87	72 80	57 65	80 91	70 63	76 92	85 98	欧州・アジア合算の データのみ。 左欄に記載
55	210	540	190	240	190	68	欧州・アジア合算の データのみ。 左欄に記載
0.1未満 0.1 0.1	0.1 0.4 0.5	0.1 0.6 0.7	0.1未満 0.1未満 0.1	0.1未満 1.2 1.6	0.2 0.5 0.6	0.1未満 0.9 1.3	0.1未満 0.1 0.2
依然脅威	依然脅威	依然脅威	まん延率低い	まん延率低い	依然脅威	まん延率低い	まん延率低い
319 267 204	485 337 274	531 427 290	92 63 56	590 457 341	156 98 76	78 171 136	100 139 140
16.5 18.1 19.8	56.3 49.9 46.8	14.0 14.3 14.2	3.3 3.4 3.5	68.3 65.0 63.4	49.9 47.2 46.0	46.6 46.7 46.7	3.9 3.9 3.9
71 78	76 82	72 85	85 91	51 51	83 91	92 92	欧州・アジア合算の データのみ。 左欄に記載
24 45	49 67	20 38	81 84	54 53	68 77	82 83	欧州・アジア合算の データのみ。 左欄に記載
41.1 36.4 36.5	36.8 28.0 27.5	63.7 59.0 42.9	26.4 25.7 24.0	24.5 24.1 24.1	35.4 31.9 27.0	6.0 6.0 6.0	30.3 29.4 29.4
7.0 8.0 7.4	9.8 12.8 17.9	10.8 11.6 11.0	19.2 19.0 22.7	8.1 7.5 6.6	14.5 16.3 16.5	19.9 21.2 17.1	欧州・アジア合算の データのみ。 左欄に記載
0.0 7.0 11.7	0.0 4.6 9.2	0.0 1.5 5.1	0.0 6.3 10.5	0.0 3.6 5.2	0.0 8.2 15.2	0.0 3.1 11.9	欧州・アジア合算の データのみ。 左欄に記載

I 1

I 2

I 3

II 1

II 2

II 3

略語一覧

用語集

索引



高槻市の病院での研修の様子(写真提供：今村健志朗/JICA)

することを重視しています。技術協力の一環として、現在、7,895人<sup>(注7)</sup>の専門家が開発途上国に派遣されています。これらの専門家は協力の各分野において高い職業意識を有し、日々の経験と実践を積み重ねながら、技術力を磨いてきたその道の達人であり、開発途上国において最高の指導力を発揮します。現在、4,407人<sup>(注8)</sup>の青年海外協力隊員、1,212人<sup>(注8)</sup>のシニア海外ボランティアが開発途上国に派遣され、現地の人々の懐に飛び込み、情熱を持って自分の経験をいかした活動を行っています。また、日本は、4万1,725人<sup>(注9)</sup>の研修員を受け入れています。これには、地方自治体を含めた公的機関のみならず、大・中小の民間企業、大学、研究所など多くの組織が関与しています。

また、技術協力以外の援助手法、例えば円借款や無償資金協力においても、日本企業が事業を受注した場合には、技術者、施工監理者などの企業関係者等、多くの日本人がその実施を支えます。

また、現在、世界で活躍する日本のNGOは、400以上ありますが、このうち163団体<sup>(注10)</sup>のNGOは政府資金を活用し、開発途上国の草の根に届く支援を行っています。日本のNGOは草の根レベルの重要な担い手として、日本の国際協力活動の重要なパートナーです。その他、政府開発援助案件の形成段階では、コンサルタント会社の調査員が活躍し、また、事業の評価などについては、学者や一般国民などが関与します。このように、日本の政府開発援助は幅広い日本人の尽力によって実施されています。経済協力の実施を支える日本人の多くは、協力にあたり、開発途上国の関係者、住民と寝食

を共にしながら、一緒に汗をかきます。問題があるときには、現地の人々と納得がいくまで話し合い、最善の策を探します。日本の国際協力の在り方について、かつて、人的貢献が不十分であると批判されたことがありましたが、それは当たらず、日本は「日本人が現地で汗をたっぷり流す」国際協力を行ってきたといえます。

## (2) 世界に支持された日本方式

また、このような開発途上国の現場における日本人の貢献により、日本人が連綿と培ってきた「働くことに対する価値観」ともいべきものが開発途上国に伝えられています。飽くことなき品質向上へのこだわりやユーザー第一主義、時間や約束の厳守、作業工程の改善のための自己努力、安全や環境に対する配慮などは開発途上国に伝えられ、意識の変革を生み、場合によって新たな標準として受け入れられています。

例えば、インドのデリー市民、1日当たり60万人が利用する地下鉄(デリーメトロ)は、日本が1996年度から円借款供与により協力することで建設されたものです。この協力を通じて、日本の技術者により、工事現場における安全確保の取組や工事の時間管理の方法が伝えられました。今では、インドの地下鉄関係者の間では「ノウキ(納期)」という言葉が使われています。

→ コラム(75ページ)も参照してください

また、日本の様々な組織の現場においては、現場で働く人たちによるミーティングを通じた日々の改善が行われています。この「改善」という手法もまた、開発途上国に受け入れられています。例えば、モンゴルでは、日本の技術協力の拠点である「日本人材開発センター」のビジネスコースの受講者が、自発的に「カイゼン協会」を設立し、企業の改善を推進し、具体的な売上げの向上や新製品の開発などの成果を上げています<sup>(注11)</sup>。他にも、5S(整理、整頓、清掃、清潔、しつけ/習慣化)、コウシュウ(公衆衛生)など日本発の方法や考え方が、言葉とともに開発途上国に受け入れられている例は枚挙にいとまがありません<sup>(注12)</sup>。

この積み重ねが、日本人に対する信頼や親近感を醸成し、日本の外交にとって大きな資産となっています。すなわち、日本は政府開発援助を中心とする国際協力

注7：2006年に、日本政府が派遣した専門家総数。

注8：2006年度JICA実績(新規・継続)。

注9：2006年に、日本政府が受け入れた研修員総数。

注10：2002年度から2006年度までに、日本NGO連携無償資金協力事業(外務省)および草の根技術協力事業(JICA)を実施した団体数。

注11：例えば、ウグーズ社は、過去最高のパンの売上げを記録し、またアリオン化粧品社は新製品開発により売上げを飛躍的に伸ばした。

注12：開発途上国に伝えられた日本方式の他の具体例としては、交番制度(77ページを参照)、母子健康手帳(97ページを参照)、「一村一品運動」(86ページを参照)等。



を通じて、日本にとって望ましい国際環境を形成しているのです。日本は先進国の中でも、国際協力の手段が限られています。例えば、G8諸国が国連平和維持活動(PKO)に派遣する要員の数は、総計6,600人以上に

上りますが、日本がPKO法に基づき派遣している要員数は53人にすぎません。日本外交の基盤を支える政府開発援助の役割はそれだけ大きいといえます。

### モンゴルにおける親日感の醸成

2007年はモンゴルと日本が外交関係を樹立してから35周年にあたり、「モンゴルにおける日本年」として、両国の友好関係を象徴する各種行事がモンゴルにおいて開催されています。モンゴルにおいて民主化、市場経済化への移行が開始した1990年代初頭から、日本は一貫して同国への支援を行ってきました。例えば、首都ウランバートル市の電力供給にとって最も重要な設備の一つであるウランバートル第4火力発電所に対して、無償資金協力、技術協力、円借款を通じ15年にわたり改修工事や運営改善を行ってきました。これにより、発電設備の効率化が図られるとともに経営・技術レベルが大きく改善され、発電所が効率的に運営されるようになり、安定した電力供給を通じた市民生活の向上や大気汚染の防止に大きな貢献をしました。特に、長年にわたる日本人専門家およびシニア海外ボランティアの派遣は、第4火力発電所の職員の間で日本に対する尊敬と友好の気持ちを醸成し、2004年の新潟県中越地震に際しては、同発電所の職員が全員休日出勤し、その手当全額を被災者に寄付しました。

また、モンゴル政府も公式の義援金口座を開設し、一般の市民からも広く寄付が寄せられました。なお、モンゴルからは、1995年の阪神・淡路大震災の際にも、当時の副首相が被災者のための毛布や手袋を満載した特別機で関西空港に駆けつけてくれたのですが、震災直後の日本側に迷惑をかけてはならないという気持ちから、支援物資を引き渡すとただちに本国に戻ったというエピソードもありました。このように、国際協力を通じて培われた開発途上国との信頼関係が日本の外交基盤を形成しています。



ウランバートル第4火力発電所で活動中のシニア海外ボランティア  
(写真提供：今村健志朗/JICA)

## 青少年交流や留学生の受入

外交基盤の形成には、相互理解・対日理解の促進、親日感の醸成のために、諸国との間で人物交流を推進することが重要です。その中で、日本は、将来を担う青少年の交流や留学生の受入を推進しています。2007年1月に開催された東アジア首脳会議(EAS)で、安倍晋三総理大臣(当時)は「EAS参加国を中心に、今後5年間、毎年6,000人程度の青少年を日本に招く350億円規模の交流計画を実施する」旨明らかにしました(「21世紀東アジア青少年大交流計画」<sup>(注13)</sup>)。この計画の一環と

して、2007年度は、中国から約2,000人、韓国から約1,200人、ASEAN諸国から約800人、インドから約200人等、合計約4,800人の青少年(中学生・高校生、大学生等)を招へいし、日本の青少年約300人を韓国に派遣する予定です<sup>(注14)</sup>。また、留学生受入としては、国費留学生の受入や私費留学生の支援等を行っています(「留学生交流推進事業」<sup>(注15)</sup>、「人材育成支援無償」<sup>(注16)</sup>、「留学生借款」<sup>(注17)</sup>、「国連大学私費留学生育英資金貸与事業」<sup>(注18)</sup>)。

## 6. 政府開発援助予算の最近の状況

このように、政府開発援助は、相互依存関係にある国際社会において日本が平和と繁栄を確保するために不可欠な国際協力的手段です。人類共通の課題に対して国際社会が一致して取り組もうとしている中、日本が国際社会から十分な信頼感を得ることのできる協力を行い、自らの国益を追求していくためには、それにふさわしい援助の量を確保することが重要です。

近年、世界の主要援助国は、2001年の米国同時多発テロ以降、貧困がテロの温床となっているとの考えの下、国際危機管理の観点も加味して、開発資金の増大を行っていますが、日本の政府開発援助予算は、政府全体の財政再建の取組<sup>(注19)</sup>の結果として減額傾向にあります<sup>(注20)</sup>。

2006年7月に閣議決定された「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」において、2007年度から

5年間の歳出改革として政府開発援助予算を前年度比2~4%削減すると決定されたことを受け、2007年度予算(一般会計)は、前年度比4%の削減となりました。また、2006年の実績で見ると、日本の政府開発援助は支出純額(ネット値)で前年比14.9%減少し111.9億ドルで、英国に抜かれ第3位になりました<sup>(注21)</sup>。なお、支出総額(グロス値)では、171.2億ドルで、第2位です<sup>(注22)</sup>。日本は、先に述べた「基本方針2006」にも記載されたとおり、「今後3年間でアフリカ向けODAを倍増し、引き続きその中心を贈与とする」<sup>(注23)</sup>、「今後5年間のODA事業量について、2004年実績をベースとする額と比較して100億ドルの積み増しを目指す」<sup>(注24)</sup>などの国際公約を確実に達成するとともに、コスト縮減や予算の厳選・重点化等を通じた改革努力を継続しつつ、日本にふさわしい援助の量を確保していく方針です。

注13：JENESYS(Japan-East Asia Network of Exchange for Students and Youths) Programme

なお、東アジア首脳会議参加国は、日本、ASEAN10か国、中国、韓国、インド、オーストラリア、ニュージーランド。

注14：招へい事業の開始時期は国ごとに異なり、例えば、ASEAN諸国については、2007年夏から初年度が開始された。なお、韓国との招へい派遣事業については一部韓国政府も経費を負担している。また、2008年3月までに、先方招へいにより、日本人青年約1,200人が中国を訪問予定。

注15：留学生交流推進事業：国費外国人留学生制度の充実、私費留学生などの支援、留学生に対する教育・研究指導の充実施策、留学生宿舎の確保などの事業。

注16：人材育成支援無償：開発途上国が組織的・計画的に日本に人材を派遣する人材育成計画を策定し、留学生の渡航費、滞在費、学費、計画を実施するために必要となる資金を供与するもの。

注17：留学生借款：開発途上国政府の人材育成計画を支援するためのプログラムに対し、円借款供与による支援を行うもの。インドネシア、タイ、マレーシア等で実施。

注18：国連大学私費留学生育英資金貸与事業：日本に留学する開発途上国の私費留学生に対し、入学・進学時等に必要となる資金を支援するもの。政府および国際協力銀行の資金協力により国連大学が実施。

注19：日本の財政の累積赤字をそのまま放置すると、活力ある日本経済・社会の足かせとなる懸念から、2010年代初頭には、基礎的財政収支(プライマリー・バランス)を黒字化することを目指す取組が行われている。

注20：日本の政府開発援助の減額傾向に関連し、国会等において以下の提言が出されている。

- ・参議院政府開発援助等に関する特別委員会提言「新たな国際援助の在り方に向けて」(2007年6月13日)：「1.適正な援助水準に向けた事業量の確保 我が国が引き続き、国際社会において重きをなし信頼を得ていくためには、ODA事業量の削減に歯止めをかけるとともに、適正な援助水準に向けて純増による量的確保を行うべき」
- ・自由民主党外交力強化特命委員会「外交力強化へのアクションプラン10」(2007年6月8日)：「2008年のサミット及び第4回アフリカ開発会議(TICADIV)の機会を捉えて、現在削減傾向にあるODAを再び拡充に転じることを強く発信していく」

注21：第3位以下になるのは、1982年以来24年ぶりのことで、このすう勢が続けば、2010年ごろには6位に下るとDACは試算している(2007年12月DAC公表)。2007年2月に来日したマニグDAC議長は、日本の政府開発援助の額の低下について、懸念を表明した。

注22：ネット値はグロス値から、有償資金協力の返済金額などを差し引いたもの。

注23：2005年4月、アジア・アフリカ首脳会議で公表。

注24：2005年7月、G8グリーンイーグルズ・サミットにおいて公表。

図表I-3 政府開発援助の増額に関する主要国と日本の公約

## ● 主要援助国が掲げる政府開発援助増額目標

日本	2005～2009年の5年間の政府開発援助事業量について2004年実績と比較して、100億ドルの積み増しを目指す。達成期限は留保しつつも、政府開発援助の対GNI比0.7%目標自体は受入れ。
米国	「ミレニアム挑戦会計(MCA)」を将来的に年額50億ドルまで増額。
英国	2005年までに政府開発援助の対GNI比0.4%、2013年までに0.7%を実現。
フランス	2007年までに政府開発援助の対GNI比0.5%、2012年までに0.7%を実現。
ドイツ	2006年までに政府開発援助の対GNI比0.33%、2010年までに0.51%、2015年までに0.7%を実現。
カナダ	政府開発援助を年8%増額し、2010年までに倍増(2001年基準)。
イタリア	EUの共通目標に沿って、2010年までに政府開発援助の対GNI比0.51%、2015年までに0.7%を実現。

## ● 日本の政府開発援助増額に関する国際公約

「100億ドル積み増し」国際公約												
表明年	国際公約	支援額	支援期間	対象年	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
2005 7	【G8グレンイーグルズ・サミット】 「今後5年間(2005～2009年)のODA事業量について、2004年実績(89億ドル)をベースとする額と比較して、100億ドルの積み増しを目指す」	100億ドルの積み増し	5年間	2005～2009								

「100億ドル積み増し」国際公約の中でその他の国際公約を実現していく

その他の主な国際公約												
表明年	国際公約	支援額	支援期間	対象年	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
2005 4	【アジア・アフリカ首脳会議】 「今後3年間(2005～2007年)でアフリカ向けODAを倍増し、引き続きその中心を贈与とする考え」	16.8億ドル(2007年実績)	3年間	2005～2007								
2005 4	【アジア・アフリカ首脳会議】 「防災・災害復興対策については、アジア・アフリカ地域を中心として今後5年間(2005～2009年)で25億ドル以上の支援を行う」	25億ドル以上	5年間	2005～2009								
2005 6	【「保健と開発」に関するイニシアティブ】 「保健分野のMDGs達成に寄与するため、乳幼児医療の充実や、感染症対策のため、5年間(2005～2009年度)で50億ドルをめどとする包括的な協力を行う」	50億ドル	5年間	2005～2009								
2005 6	【九州・沖縄サミット、世界基金構想5周年特別シンポジウム】 「『世界エイズ・結核・マラリア対策基金』への拠出を増額し、当面5億ドルの拠出を行う」	5億ドル	当面	2006～								
2005 12	【WTO香港閣僚会議(「開発イニシアティブ」)】 「今後3年間(2006～2008年)に、貿易・生産・流通インフラ関連分野で、合計100億ドルの資金協力を行う」	100億ドル	3年間	2006～2008								